

第14章

財 政

新型コロナウイルスの感染拡大は市民生活や本市経済に大きな影響を及ぼすこととなり、感染拡大防止や地域経済対策等が本市に求められた。

このため、検査・医療提供体制の確保・充実や、事業継続・雇用の確保などの地域経済対策、感染症拡大防止について、時期を逸することがないように、補正予算の編成や予備費を活用することにより、機動的に対応するよう努めた。

あわせて、国の交付金を活用するとともに、中止が決まったイベントや事業量の減少が見込まれる事業に係る経費を整理し、新型コロナウイルスへの対応に必要な事業に再構築するため、当初予算事業の見直しによる減額補正にも取り組んだ。

国・県の主な動き

国においては、令和2年7月に「経済財政運営と改革の基本方針2020」を閣議決定して以降、新型コロナウイルスの感染拡大によって浮き彫りとなった課題等に対して、足元の新型コロナウイルスへの対応とポストコロナを見据えた財政運営を行ってきた。新型コロナウイルスへの対応では、新型コロナウイルスワクチンを全額国費で補助を講じるなど、自治体を財政面から支援してきた。

また、福岡県においても、新型コロナウイルスへの対応として、県内の宿泊療養施設等の設置や感染防止対策を行う飲食店等に対する認証制度の運営等、県の取組に必要な財政運営を行ってきた。

1 新型コロナウイルスに関する財政

(1) 新型コロナウイルスに関する市の財政

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、市民生活や本市経済に甚大な影響を及ぼした。
- このような中、市民が安心して暮らせるまちを実現するため、感染拡大防止や地域経済対策に引き続き万全を期すとともに、グリーン社会の実現や地方創生の取組など、コロナ禍を契機とした市民生活の変化に適応し、収束後の本市の成長を見据えた政策が求められた。
- 新型コロナウイルスに対応するため、補正予算の編成や予備費の活用などにより、検査・医療提供体制の確保・充実、事業継続・雇用の確保などの地域経済対策、感染拡大防止に取り組む市民への支援について、迅速かつ的確に対応するよう取り組んだ。
- 当初予算の編成にあたっては、補正予算と一体的に編成し、検査・医療提供体制の確保や市民生活等への支援など、切れ目ない対策を盛り込んだ。
- また、通常の予備費に加え、想定を超えた感染拡大の急激な波への対応等、予期せぬ状況変化への備えとして、新型コロナウイルス感染症対策予備費を計上した。
- 中止が決まったイベントや事業量の減少が見込まれる事業に係る経費等を整理し、新型コロナ対策に必要な事業に再構築するため、令和2年度及び3年度当初予算の事業見直しを行い、減額補正を行った。

【当初予算・補正予算の編成】

予算	内容	金額	減額補正	
令和2年度	4月補正	コロナ対策経費 (主な内容) ・ 中小企業融資 ・ 特別定額給付金	1.666億円 (内訳) 600億円 960億円	
	6月補正	コロナ対策経費 (主な内容) ・ 新しい生活様式の店舗助成事業 ・ 商店街プレミアム付商品券発行支援事業	60億円 (内訳) 10億円 4.9億円	▲10.3億円 東京オリ・パラ関連事業など 47事業
	9月補正	コロナ対策経費 (主な内容) ・ 新型コロナウイルス感染症対策のためのPCR・抗原検査拡充事業 ・ 新型コロナウイルス感染症疑い患者診療支援事業	66.5億円 (内訳) 5.2億円 5.5億円	▲6.7億円 北九州マラソン開催事業など 40事業等
	12月補正	コロナ対策経費 (主な内容) ・ 介護・障害者施設に対する コロナウイルスPCR検査支援事業	5.9億円 (内訳) 1.8億円	▲1億円 人件費

予算		内容	金額	減額補正
令和2年度	2月補正	コロナ等対策経費 (主な内容) ・新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	120.3億円 (内訳) 62.7億円	▲22.1億円 臨時交付金執 行残の組換え
令和3年度	当初	コロナ対策経費 (主な内容) ・中小企業融資 ・身近な医療機関でのPCR 等検査事業	1,133.9億円 (内訳) 1,100億円 6.2億円	
	3月補正 (当初予算 の補正)	コロナ対策経費 (主な内容) ・子育て世帯生活支援特別 給付金支援事業	18.8億円 (内訳) 16億円	
	6月補正	コロナ等対策経費 (主な内容) ・新型コロナウイルス感染症 患者への自宅療養者支援 事業 ・家賃等賃借料支援金給付 事業	22億円 (内訳) 1.7億円 8.9億円	
	9月補正	コロナ等対策経費 (主な内容) ・新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	41億円 (内訳) 35.9億円	
	12月補正	コロナ対策経費 (主な内容) ・住民税非課税世帯等に対す る臨時特別給付金事業 ・18歳以下の子どもへの現 金・クーポン給付事業	367.9億円 (内訳) 134億円 141億円	▲5.7億円 環境国際ビジネ ス関係事業など 30事業
	2月補正	コロナ対策経費 (主な内容) ・住民税非課税世帯等に対す る臨時特別給付金事業	83.4億円 (内訳) 61億円	
令和4年度	当初	コロナ対策経費 (主な内容) ・中小企業融資 ・新型コロナウイルス感染症 検査事業	802.3億円 (内訳) 750億円 10.6億円	
	5月補正 (専決処分)	・低所得の子育て世帯に対す る子育て世帯生活支援特 別給付金支給事業 ・住民税非課税世帯等に対す る臨時特別給付金支給事 業	15億円 9億円	

予算		内容	金額	減額補正
令和4年度	6月補正	コロナ等対策経費 (主な内容) ・新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	79.5億円 (内訳) 38億円	
	9月補正	コロナ等対策経費 (主な内容) ・電力・ガス・食料品等価 格高騰緊急支援給付金事 業	197.6億円 (内訳) 89.3億円	
	12月補正	コロナ等対策経費 (主な内容) ・福祉サービス事業所等への 光熱費等支援事業	27.8億円 (内訳) 10.1億円	
	3月補正	コロナ等対策経費 (主な内容) ・感染症対策事業	9.7億円 (内訳) 4.5億円	
令和5年度	当初	コロナ等対策経費 (主な内容) ・中小企業融資 ・低所得世帯向け給付金事 業	643.7億円 (内訳) 500億円 63.5億円	

【予備費の活用】

年度	主な内容	予算計上額	予備費活用額
令和2年度	・持続化緊急支援金の支給 ・緊急短期雇用創出事業 ・中小事業者一次支援金	35億円 ・4月補正予算 20億円、6月補 正予算15億円 を計上	予算計上額のうち、30億400万円を充用
令和3年度	・新型コロナウイルス感染症PCR検査事業 ・新型コロナウイルス感染症患者への自宅療養者支援事業 ・新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業	当初予算として、 20億円を計上	予算計上額のうち、17.6億円を充用
令和4年度	—	当初予算として、 20億円を計上	充用はなし

(対応を振り返って)

日々刻々と変化する感染拡大の状況や経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応することが必要となる中、補正予算の編成や予備費の活用等を行うことで、時期を逸することがないよう、状況に応じた必要な予算措置を適切に行った。